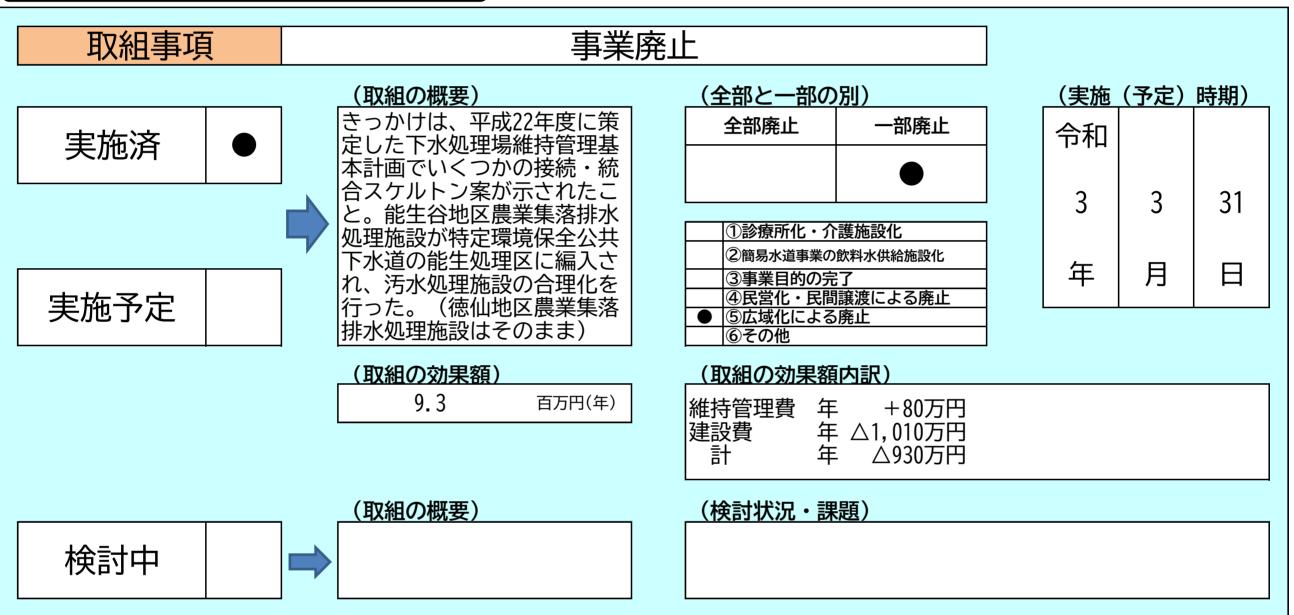
## 公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

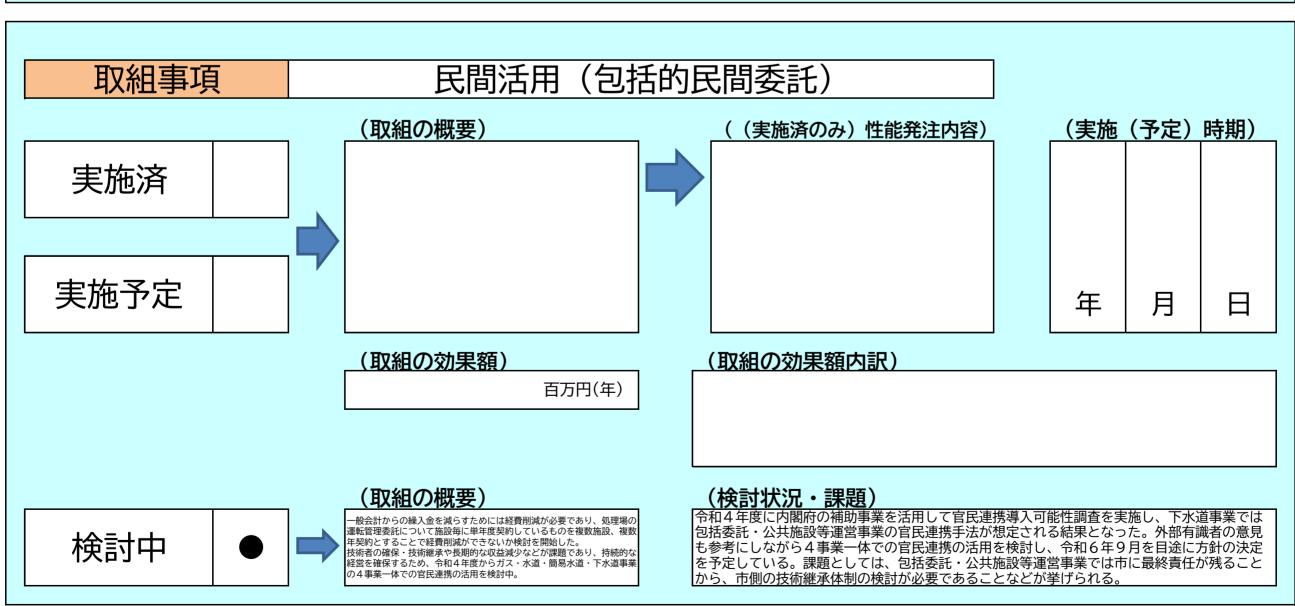
団体名	業種名	事業名	施設名
糸魚川市	下水道事業	農業集落排水施設	

## 実施状況

抜本的な改革の取組							
事業廃止 民間譲渡	地方独立行 政法人への 移行	広域化等	民間活用		現行の経営		
			指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続	
•					•	•	

## 抜本的な改革の取組状況





取組事項	早問活田 ( D D D /	PFI方式の活用)	
4人小山于7只	(取組の概要)	<u> </u>	_(導入・契約(予定)時期)
実施済		BT0方式 公共施設等 運営権方式	
		BUI 万式   ション方   式)	
		B00方式 港湾運営	
実施予定		DB方式 会社制度	年月日日
) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (		DB0方式 その他	<u> </u>
	(取組の効果額)	(取組の効果額内訳)	
	百万円(年)		
	(取組の概要) 技術者の確保・技術継承や長期的な収益減少な	(検討状況・課題)	<b>悪導入可能性調査を実施し、下水道事業では </b>
検討中●	技術者の確保・技術継承や長期的な収益減少な どが課題であり、持続的な経営を確保するた め、令和4年度からガス・水道・簡易水道・下 水道事業の4事業一体での官民連携の活用を検	令和4年度に内閣府の補助事業を活用して官民連携 包括委託・公共施設等運営事業の官民連携手法が想 も参考にしながら4事業一体での官民連携の活用を を予定している。課題としては、公共の	またされる結果となった。外部有識者の意見 を検討し、令和6年9月を目途に方針の決定
	水道事業の4事業一体での官民連携の活用を検   討中。	を予定している。課題としては、包括委託・公共施力を から、市側の技術継承体制の検討が必要であること	5設等運営事業では市に最終責任が残ること 2などが挙げられる。